

人口減少時代の都市における地域主義モデルの構築：
政令指定都市「北九州市」の都市経営と地域コミュニティ改革に関する地域研究

メタデータ	言語: ja 出版者: 静岡大学 公開日: 2020-06-11 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 松原, 英治 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.14945/00027511

専攻 バイオサイエンス 学籍番号 55544013 学生氏名 松原英治

論文題目 人口減少時代の都市における地域主義モデルの構築——政令指定都市「北九州市」の都市経営と地域コミュニティ改革に関する地域研究

本論文は、人口減少時代の都市経営の在り方について、北九州市を事例とした通時的な実証研究に基づいて、都市の持続性とそれを支える市民性に関する思想的基盤を哲学的に探究したものである。

第1章では、研究の背景として、日本における行政改革と地方分権改革の理念と現在の実態を、西洋諸国の地方分権のあり様との比較において検証することで、問題の所在が明らかにされた。

第2章では、包括的な地域経営主体として「地域コミュニティ」の役割を再定義し、「地域コミュニティビジネス」の主体的な実践を軸にした地域内経済・資源・サービス循環を担う包括的な枠組み「地域主義経済モデル」が提示された。

第3章では、北九州市を事例に、1) 1963年の政令指定都市誕生以降の財政分析を通して、合併に起因する依存体質や周辺問題を示した。2) 1994年度に始まった北九州市地域コミュニティ改革に注目し、都市経営の基盤である地域コミュニティ政策について、その設計と効果に関する経時的な分析を行った。3) 地域コミュニティ経済の実践事例として、北九州市八幡西区折尾地区で流通する地域通貨「オリオン」を分析し、地域通貨の新たな可能性を示した。

第4章では、人口減少時代の都市の自治と持続性を支えるための思想的基盤を探求した。「公共(共通)善」に注目し、アメリカの社会学者であるR・N・ベラーの社会理論を分析した。新自由主義と経済原理主義を背景とする功利的個人主義に対抗して、ベラーは「社会的(道徳的)エコロジー」に注意を払う「心の習慣」を涵養する倫理的個人主義の重要性を指摘する。それをふまえて本論文では、人口減少時代の都市経営の課題は、定着性と共同性の喪失に集約されることを指摘し、それらの復活には、地域社会におけるコミュニティ経済の再生(「経済」の地域への埋め戻し)がポイントとなることを示した。さらにこのような地域コミュニティの自律性を支える「制度(institution)」と政策(地域経済政策と地域コミュニティ政策を統合した)を担う地方自治体の役割を論じ、ソーシャル・ガバナンスの新しい考え方を提示した。

最後に第5章では、本論文を総括した上で、地域主義経済モデルの実現にむけた実践のデザインと今後の課題が示された。

以上のように本論文は、人口減少時代の都市という課題に対し、卓越した実証(事例)研究に基づいて、地域コミュニティとコミュニティ経済の再構築を目指すものである。博士(学術)の学位論文としてふさわしいものと認められる。